

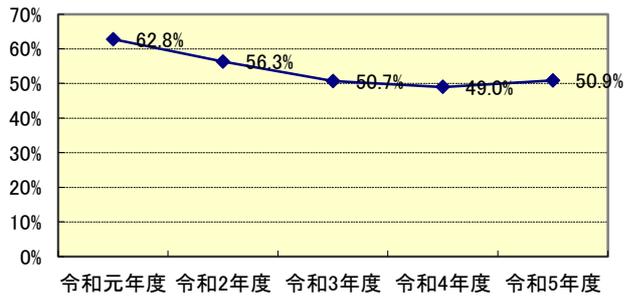
財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(エ+コ)}}$	62.8%	56.3%	50.7%	49.0%	50.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(エ+コ)}}$	41.9%	40.1%	38.0%	40.8%	40.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費(キ)} }{\text{経常収入(エ+コ)}}$	20.7%	15.0%	12.8%	12.6%	13.5%
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出(ヌ)}}{\text{事業活動収入(ニ)}}$	134.1%	112.2%	103.2%	94.7%	105.7%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出(ヌ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	175.6%	141.1%	129.8%	131.5%	134.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(エ+コ)}}$	76.7%	79.7%	79.7%	78.3%	78.7%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金(イ+ス+セ)}}{\text{事業活動収入(ニ)}}$	3.3%	0.5%	0.3%	0.2%	0.4%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金(ウ+ソ)}}{\text{事業活動収入(ニ)}}$	11.4%	14.2%	15.3%	15.2%	16.2%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額(ト)}}{\text{事業活動収入(ニ)}}$	8.2%	6.2%	7.7%	11.2%	8.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額(ニ-ヌ)}}{\text{事業活動収入(ニ)}}$	-34.1%	-12.2%	-3.2%	5.3%	-5.7%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額(ケ+シ)}}{\text{経常収入(エ+コ)}}$	-25.8%	-11.9%	-1.9%	-2.8%	-5.9%
	貸借対照表	繰越収支差額比率	$\frac{\text{繰越収支差額(p)}}{\text{総負債+純資産(h+m+p)}}$	-81.5%	-87.7%	-91.5%	-86.4%
基本金比率		$\frac{\text{基本金(m)}}{\text{基本金要繰入額(m+r)}}$	98.1%	98.2%	98.3%	96.5%	96.9%
固定比率		$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(m+p)}}$	109.0%	108.2%	107.7%	108.8%	107.7%
固定長期適合率		$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産+固定負債(m+p+i)}}$	98.5%	97.9%	97.6%	96.0%	95.7%
流動比率		$\frac{\text{流動資産(d)}}{\text{流動負債(k)}}$	124.1%	133.3%	137.5%	146.5%	149.8%
前受金保有率		$\frac{\text{現金預金(e)}}{\text{前受金(l)}}$	160.5%	174.2%	181.7%	278.7%	210.4%
総負債比率		$\frac{\text{総負債(h)}}{\text{総資産(g)}}$	14.7%	15.0%	14.9%	18.8%	18.2%
負債比率		$\frac{\text{総負債-前受金(h-l)}}{\text{総資産(g)}}$	10.9%	10.8%	10.7%	14.8%	12.9%
活動区分	積立率	$\frac{\text{運用資産(b+c+e+f)}}{\text{要積立額(J+n+o+q)}}$	16.3%	15.2%	14.8%	18.5%	17.4%
	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額(B)}}{\text{教育活動資金収入計(A)}}$	-9.7%	4.4%	10.7%	16.3%	4.6%

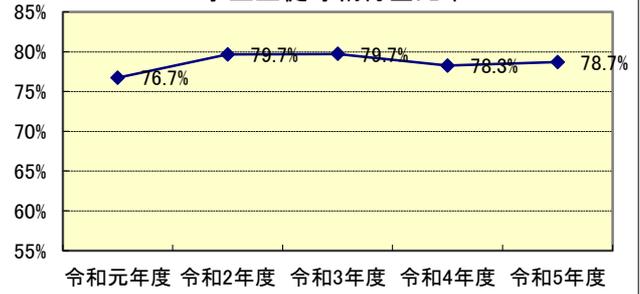
(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

財務比率(事業活動収支計算書関係)

人件費比率



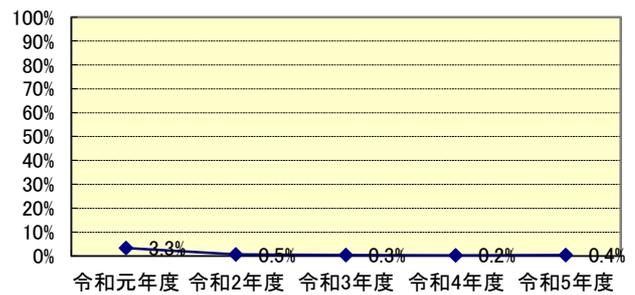
学生生徒等納付金比率



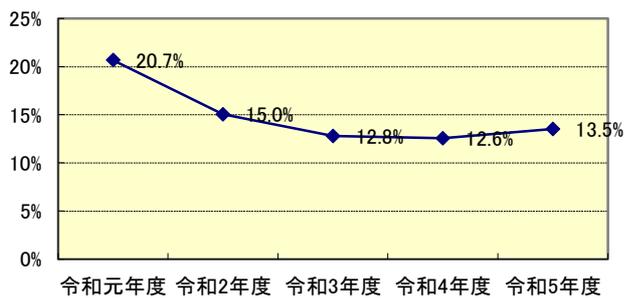
教育研究経費比率



寄付金比率



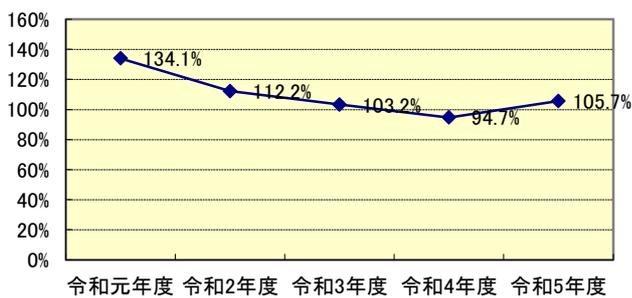
管理経費比率



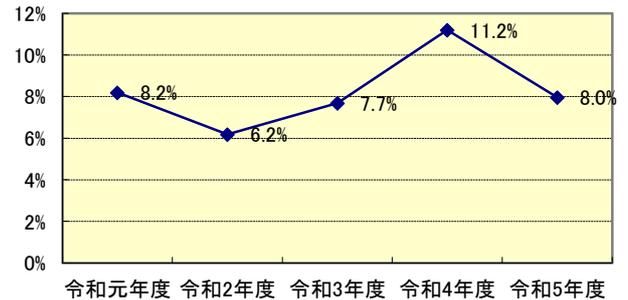
補助金比率



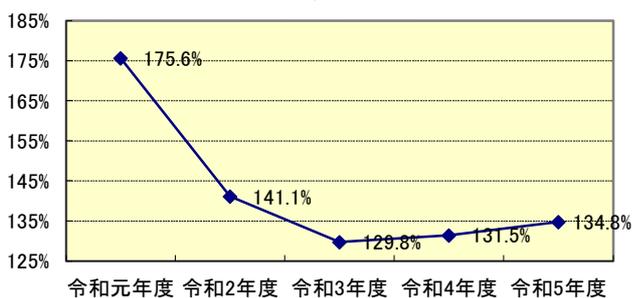
事業活動支出比率



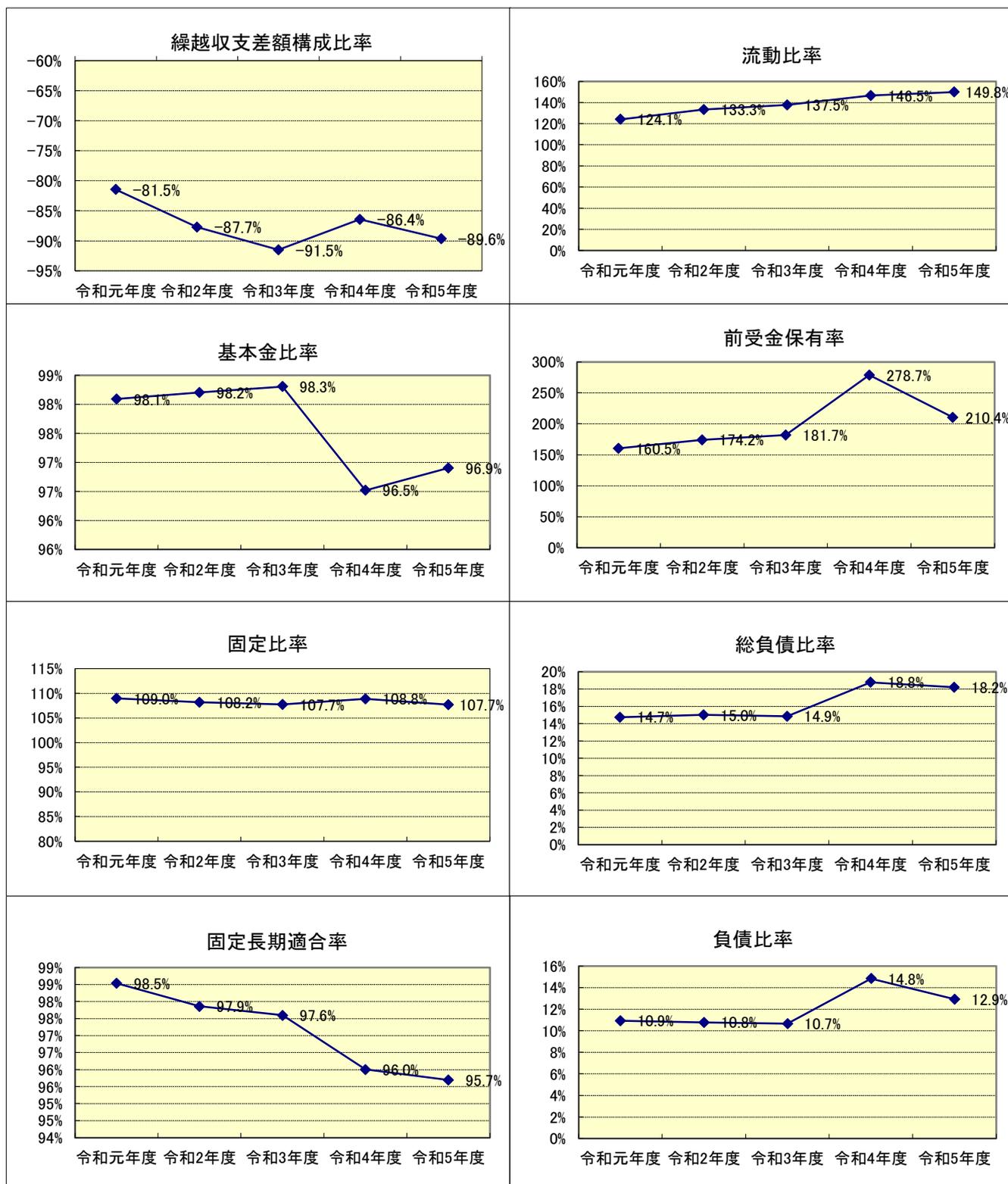
基本金組入率



経常経費依存率



財務比率(貸借対照表関係)



財務比率表

分類	比率	算式(×100)	比率の意味
事業活動動支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	経常収入に対する人件費の割合。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	経常収入に対する教育研究経費の割合。教育研究経費は、教育研究活動の維持・充実のために不可欠であるため、収支均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	経常収入に対する管理経費の割合。管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のためにある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入に対する事業活動支出の割合。100%を超えると事業活動支出超過を意味する。
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	学生生徒等納付金に対する事業活動支出の割合。学生生徒等納付金によって事業活動支出がどの程度賅われているかを示す。低い値が良いとされている。
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており、重要な自己財源であるため、この比率が安定的に推移することが望ましい。
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	寄付金の事業活動収入に占める割合。寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定のために好ましいことである。高い値が良いとされている。
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	国又は地方公共団体の補助金が事業活動収入に占める割合。補助金は、学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源である。この比率が高い場合、学校法人独自の自己財源が相対的に小さく、補助金政策の動向に影響を受けやすいものの、高い値が良いとされる。
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入の総額に対する基本金組入額の割合。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率が高いことが望ましい。
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額の割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるとされる。
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	経常収入に対する経常収支差額の割合であり、経常的な収支バランスを表す。高いほうが望ましい。	
貸借対照表	繰越収支差額比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	総負債及び純資産の合計額に対する繰越収支差額の割合。繰越収支差額とは、過年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には収入超過(累積黒字)であることが理想的である。
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	基本金組入対象資産額(要組入額)に対する組入済基本金の割合。100%に近いほど、未組入高が少なく望ましい状態である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	純資産に対する固定資産の割合。土地、建物等の固定資産にどの程度、純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途を対比させる比率であり、低い値が良いとされる。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	純資産と固定負債の合計額である長期資金に対する固定資産の割合。固定資産の取得には長期間活用できる安定的な資金として自己資金のほか長期借入金で賅うべきという原則に対してどの程度適合しているかを示す。100%以下で低いほど理想的である。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は返済しなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという短期的な支払能力を判断する指標である。200%以上で高いほど望ましい。
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	前受金に対する現金預金の割合。当該年度に収受している翌年度の授業料や入学金等が翌年度繰越支払資金として現金預金の形で当該年度末に保有されているかを測る比率である。高い値が良いとされる。
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総資産に対する総負債の割合。他人資金である総負債と総資産の比重を評価する関係比率である。100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態(債務超過)となる。低いほど望ましい。
	負債比率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{純資産}}$	純資産に対する総負債の割合。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率である。100%以下で低いほうが望ましい。
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	要積立額(=減価償却累計額+退職給付引当金+第2号基本金+第3号基本金)に対する運用資産(=現金預金+特定資産+有価証券)の割合。将来の施設設備の更新や退職金支払等に備えてどの程度資産を保有しているかを表す比率であり、高いほうが望ましい。
活動区分	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動収入に対する教育活動資金収支差額の割合。学校法人の本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましい。

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。